

[1] 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券
時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …… 定額法
なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 無形固定資産 …… 定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
なお、当期末においては、一般債権については貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権の残高がないため、貸倒引当金を計上しておりません。
- 賞与引当金 …… 従業員の支払賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しています。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上することとしております。
なお、当社は中小企業退職金共済制度に加入しており、退職金規程における要支給額を全額賄っているため、要引当額はなく、退職給付引当金の計上はありません。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。